



## まちづくりの発展課題

### (1) 自然環境

本町は福島県西半分を占める会津地域のほぼ中央に位置し、県庁所在地の福島市には直線距離で約 65km、会津地域の中心都市である会津若松市には約 8 km の距離にあります。本町の土地利用は、豊かな自然環境を有する森林に囲まれた山間部と、肥沃な土壌の平野部からなり、総面積は 276.37 k m<sup>2</sup>、県全体の 2.01% にあたります。

住む人にも、本町を訪れる人にとっても、これらの豊かな自然環境・景観は大きな魅力となっており、かけがえのない財産です。

地球環境の保全や循環型社会の形成等の社会的要請への対応を図るため、あらゆる分野で本町が誇る自然環境・景観と共生するまちづくりを進めるとともに、災害にも強い安全なまちづくりを一体的に推進し、快適でやすらぎのある暮らしが実感でき、住みたくなる居住環境づくりの構築が必要です。

### (2) 産業振興

本町の基幹産業である農業は、稲作を中心に野菜、果樹、工芸作物などを取り入れた複合経営が盛んに行われていますが、他産業同様に高齢化、後継者不足などの問題を抱えています。

本町には伊佐須美神社、会津本郷焼などの多くの観光資源があり、またその周辺には大内宿など通年的な観光地があることから、広域連携とともに、豊かな自然・農作物を活かした他産業との連携による観光振興が一層必要となっています。

停滞傾向にある地域経済の活性化と雇用の場の創出、体験型・参加型の特色ある観光等を見据え、町の特性・資源を最大限に生かし、より多くの人々が訪れ活力が増す観光交流機能の拡充とともに、高齢化社会に即した農業の維持・発展を柱に林業、商業、工業に至るまで、地域に密着した柔軟な支援策を一体的に推進し、競争力の高い産業構造をつくり出していく必要があります。

### ( 3 ) 少子高齢化

平成 12 年の国勢調査によると、本町の老年人口比率（65 歳以上人口の比率）は 27.6%と県平均の 20.3%や全国平均の 17.3%を上回り、平成 17 年 10 月の住民基本台帳人口に基づく老年人口比率は 29.3%に達しており、高齢社会となっています。また、年少人口（14 歳以下人口）が平成 12 年で 4,032 人（15.4%）と少子化の傾向が進んでいます。

今後とも高齢化の進行が予想されることから、介護予防の観点からも、高齢者の健康づくり事業の推進は極めて重要です。また、児童福祉においては、さらに核家族化や女性の社会進出増加など状況が変化する中、地域ぐるみの子育て支援や保育内容の一層の充実が求められています。

このような国や福島県を上回る勢いで進んでいる少子・高齢化と、これに伴う住民の保健・医療・福祉のニーズへの高まりに対応するため、子どもから高齢者までが健やかに安心して住むことができる、地域ぐるみの福祉体制づくりをはじめ、住み慣れた地域で助け合い支え合いながら共に生きることができる地域社会づくりを進めていく必要があります。

### ( 4 ) 教育文化

少子化の進行や家庭の教育機能の低下のなかで、人間形成の基礎を培う幼児教育の充実がますます重要性を増してきていることから、幼稚園教育の内容充実、幼稚園・保育所の総合施設化へ向けた取り組みなどが必要となっています。また、国際化、情報化が進展するなか、学校教育においては社会情勢に対応し、個性を育て創造力を養う場としてゆとりのある教育が求められています。さらに、近年のいじめ・不登校などの増加や青少年犯罪の凶悪化・低年齢化傾向を踏まえ、心の教育や相談も重要視されています。

町内では、社会教育施設や体育施設、公民館を中心に数多くの生涯学習活動、スポーツ活動などが盛んに行われていますが、今後も生涯学習の内容の充実と、施設の充実を図っていくことが求められています。

また、未来の本町のまちづくりを担う心豊かで創造性あふれる人材の育成と、そのための生涯にわたる生きがいづくりの場や機会の拡充、貴重な歴史文化の継承や文化性の向上を図るため、教育・文化・スポーツ資源を活用、拡充させて、多様な学習・芸術・文化・スポーツ・交流環境づくりや、歴史文化資源の保存・活用、内外への情報発信をより一層進めていく必要があります。

## ( 5 ) 生活基盤

本町は豊かな自然環境に恵まれていますが、生活水準の向上に伴い、生活雑排水による水質汚濁やごみの排出量の増加が進んでおり、早急な対応が求められています。

また、住民が安全で安心できる生活を営めるよう、高齢者や障害者などに配慮した施設整備や交通網の整備、さらには会津若松市に医療機関が集中している現況を踏まえた広域的な医療ネットワークの構築と救急医療体制の充実が求められています。

安全・安心できる生活環境を形成する上で必要な、洪水や地震、大雪などによる自然災害への対応も求められます。

会津地方全体の地域構造の変化や高齢者の日常生活における移動手段の確保、公共空間のバリアフリー化 なども視野に入れた、より大きな視点からの町の発展基盤づくりのため、環境と共生する魅力ある市街地環境の創造、定住基盤となる住宅・宅地の整備、利便性の高い道路・交通・情報ネットワークの整備、防災対策の充実など、高度なまちの基盤づくりを進めていく必要があります。

-----  
バリアフリー化

段差など障害者や高齢者が生活する上での障害(バリア)を取り除くこと。

## ( 6 ) 住民参画・協働

平成 17 年 10 月 1 日に合併した本町は、これまでも人的交流や施策連携などはありませんでしたが、これからは 1 つの町として、住民がまちづくりの目標を共有し、住民相互の連携のもと住民が主体的に関わり、行政との協働により進めるまちづくりは、これからの課題です。

地方分権時代の中で、厳しい財政状況を考慮しつつ住民の参画と協働によるまちづくりが進められるよう、また、各地域の実情に応じた個性豊かな地域づくりが一層進められるよう、旧町村の枠を越えて住民や住民団体・企業等と行政とのパートナーシップを強化していくとともに、地域コミュニティの育成・支援を推進し、本町らしい自立したまちづくりを進めていく必要があります。